

知事定例記者会見（未定稿）

日 時 令和7年4月16日（水） 14：00～14：20
場 所 別館2階 記者会見室

（知事）

本日私の方から1件報告をさせていただきます。

報告事項は駿河湾フェリーの新ターミナル移転と運航の再開についてでございます。

駿河湾フェリーのターミナルは、明後日の4月18日に江尻岸壁の供用開始に合わせて、日の出地区からＪＲ清水駅にオープンする清水魚市場河岸の市 いちば館に移転をいたします。

当日18日の10時15分からターミナルの移転と新しい岸壁のお披露目を兼ねた記念式典を開催をいたします。

またこれまで運休しておりました駿河湾フェリーも4月18日から運航を再開をいたします。台船が復旧する当面の間は徒歩および自転車などの乗船となりますが、1日も早い車両航走の再開に向け台船の復旧を図ってまいります。

なお4月18日の第1便は運休をいたしますが、第2便第3便は運賃無料となります。

今後は、フェリーターミナルとＪＲ清水駅が直結をし、河岸の市などが近接することで、フェリーの利便性が向上いたします。

徒歩乗船も便利になります駿河湾フェリーの魅力を、多くの皆様に御体感いただきたいと考えております。

私から以上でございます。

（記者）

ただいまの知事の発表について質問のある社はお願いいたします。

よろしいでしょうか。はい。

ではそれでは幹事社から質問させていただきます。

新年度になり、新しい人事組織での運営が始まりました。

新年度を迎えたご所感と、今年度重点的に取り組みたい県政課題を教えてください。

（知事）

はい。

本格的にですね、今年度私は県政運営に取り組む年度となりますので、今年度は

チャレンジ元年、あるいは財政改革元年と位置づけまして、8つのですね重点項目をを定めて県政に取り組んでまいります。チャレンジ元年というふうに銘打ったようにですね、これまでの発想にとらわれずですね、新しい様々な発想でですね積極的にいろんな取り組みをしていきたいと考えております。

あともう一つはやっぱり財政をですね、中長期的に立て直していくということが必要だと思いますので、2月に策定をいたしました中期財政計画を着実に進めていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

（記者）

ありがとうございます。

ただいまの幹事社質問に関する知事の回答について質問のある社はお願いいたします。

いかがでしょうか。よろしいでしょうか。はい。

それではその他の質問のある社はお願いいたします。

静岡新聞さんお願いします。

（記者）

静岡新聞です。あのトランプ関税について伺います。

昨日県議会の3会派から要望もありまして、県としても相談窓口、中小企業や農林水産事業者向けの相談窓口も設置されていますけども、なかなか状況がですね読みづらい部分もあるかと思うんですが、今後の支援策とかですね、あるいは昨日の対策会議を設置に向け検討しているというようなお話もありましたけども、そのあたりもお話できることをお願いします。

（知事）

わかりました。

昨日3つの会派からですね、ご要望いただきましたけども、共通してやっぱり県民あるいは県内事業者に広く影響が出る可能性があるので、しっかり耳を傾けてですね、状況を把握して、対策を講じるようにというご要請をいただきました。県としてもそうした対応していきたいというふうに思っておりまして、この連絡会議につきましてはですね、既に経済産業部の方に、これから県内への県内経済やですね、産業に影響が出る可能性がありますので、しっかり情報をですね、収集したり、関係者とですね、しっかりコミュニケーションとりながらですね、迅速に対応していくためのですね、そうした連絡会議の設置について指示をしたところでございます。

また事業者向けの影響調査につきましても、これ自動車関連だけではなくて幅広くですね、影響出る可能性がありますので、それぞれ事業者に対してですね、影響調査を実施をしていきたいと。

それからいろんな対策、ですけれども、相談を受けてからと対応するんじゃなくて、こういう今対策にありますよということですね、しっかりホームページ等ですね、周知をしながらですね、こちらから積極的に情報提供していく、当面こうした対応をしていきたいというふうに考えております。

（記者）

今ご説明いただいたの連絡会議なんですけれども、例えばその、もう少し具体的にどういった、もう既に設置されているかどうかとかですね、どういった内容かというのを、もし。

（知事）

今設置に向けて準備を指示したところでございますので、コロナのときなんかにもですね、経済関係のいろんな団体の皆さんとか関係者に集まってもらって、対策会議を実施をしましたけれども、似たようなものが想定されるというふうに思っております。

ですから経済団体でありますとか金融機関でありますとか、産業支援機関でありますとか、そういう皆様にですね、集まっていただきまして、それぞれからですね、いろんな情報やですね、要望を伺って、対策を検討していくということになろうかと思えます。

（記者）

あとすいません関連で、与野党の方ですね、トランプ関税の影響が出るということ念頭にですね、減税であるとか、あるいは現金給付みたいなことは盛んに検討されているようなんですけれども、それについてのお考えがもしありましたら。

（知事）

そうですね。トランプ関連でありますとか物価高対策ということで国の方で今いろいろご議論をされているということでございますので、そこはもうしっかり国政としてですね、ご対応いただきたいと思います、やっぱり減税にしてもですね現金給付にしても、当然その財源措置をどうするかということが非常に大きな課題となりますのでそことあわせてしっかり検討していただきたいというふうに思っております。

（記者）

ありがとうございました。

（記者）

その他いかがでしょうか。

静岡朝日さんお願いします。

（記者）

静岡朝日テレビです。

よろしくお願いします。

静岡新聞さんと同じトランプ関税についてお尋ねします。

改めてお尋ねすることになるんですけれども、半導体の関税措置が今後発表されるというような動きがあったり、自動車への追加関税がアメリカに製造拠点を移転させるメーカーには救済措置を示唆したりというような、そういった一連の相互関税を巡って方針が二転三転していますが、こうした状況下で懸念される県内企業や県民への影響というのはどのようなところにあると。

（知事）

まだこの時点ですね、どういう影響が出るかってのはなかなか想定しにくいところでございます。

赤澤大臣がですね、渡米をしまして、これからアメリカと非課税障壁も含めて、交渉していくということになりますので、これからまだまだですね、状況は変わってくるというふうに思いますので、我々としてはそうしたものをですね、しっかりと注視しながら、迅速に対応していくということになろうかと思います。今のところ大きなですね、影響が出てるという報告は入っておりません。

（記者）

今、知事がおっしゃったように、17日には赤澤大臣が初の日米交渉に臨みます。赤澤大臣自身は見直しというのを求めているというようなことを発言されていますが、知事としてどんなところに注目をしてどんな対応を求めたいと思っていますか。

（知事）

これはやっぱりもう、国益と国益との戦いになりますから、しっかりですね、日本の国益を損ねないようにですね、タフな交渉をしていただきたいと思います

し、おそらく短時間で済む話ではないと思いますので、一定の時間がかかっても粘り強く交渉していただきたいというふうに思ってます。この点について齋藤健さん、前の経済産業大臣ですけれども、健さんなんかも同じようなことをおっしゃってましたけど、私も同様の意見でございます。

（幹事社）

その他いかがでしょうか。

（記者）

中日新聞と申します。浜松医科大についてなんですけども、渡邊新学長が就任されて、この間でちょっと県と医師不足とかで協定を締結した部分もあると思うんですけど期待するところはどういうところでしょうか。

（知事）

基本的にはですね、渡邊新学長は、今野学長のですね、方針を引き継いで、それを推進をしていくということをですね、お約束していただけてますし、私も前から個人的にも関係持ってる学長でございますので、しっかり連携協定に基づいてこれからの浜松医大さんにはですね、指導医の派遣等ですね、進めていただくことになっておりますので、それをしっかり実行していただきたいというふうに思いますし、引き続き緊密なコミュニケーションをとっていきたいと思っております。

（記者）

ありがとうございます。加えてなんですけども、新執行部、大学としても新たなスタートになると思うんですけども、静岡大との大学再編の問題については、どういう動きになってもらいたいかというお考えでしょうか。

（知事）

これはもう早くですね、結論出していただきたいというふうには思いますけれども、渡邊新学長も今までの医工連携の方針はですね、堅持をして進めていくということでございますので、粘り強くやっていただければいいんじゃないかなというふうに思います。

（記者）

早く結論をといるのと、粘り強くだとちょっと矛盾してるように思えるんですけども、どういったことを期待しているというところ。

(知事)

これは一方的に決められることではありませんので、しっかりコミュニケーションをとっていただいて、今少しですね、話し合いも停滞しているかに見えますので、そこはしっかりコミュニケーション取ってですね、進めていただきたいということでございます。

(記者)

ありがとうございます。

(幹事社)

その他いかがでしょうか。

(記者)

度々すいません。静岡市が、あの清水区ですね、県の果樹研究センターの跡地に、あのインターナショナルスクールの誘致を進めているということが報道されまして、かねてからその有効利用というのが課題になってたかと思うんですけれども、何か市との間でですね、そういった有効活用について連携していくとかですね、今後の方針について何かありましたら。

(知事)

インターナショナルスクールについては、これは私も必要だということで、前回の知事と政令市の市長との懇談の中でも、この話題が出ましたけれども、浜松市もこのインターナショナルスクール設置に向けての動きがあるようですし、静岡市はですね、今まさに言ったところにインターナショナルスクールを誘致しようと、具体的な動きが始まったということでございますので、県としてもしっかり静岡市とコミュニケーションをとって前向きに進めていきたいというふうに考えております。

(記者)

知事はかねてから多文化共生ですとかですね、あるいはその海外の人材、高度人材とかですね、そういった受け入れに非常にあの熱心でいらっしゃるかと思うんですが、そういう観点から期待することは

(知事)

まさにそこが非常に重要でございまして、特にあの海外の高度人材に来てもら

おうというときにはですね、当然家族の方、特にお子さんの子弟のですね、教育の問題ってのは、大きい課題になりますので、そのときに受け入れ先としてしっかりとしたインターナショナルスクールあるということですね、海外の高度人材の受け入れをですね、非常にしやすくする条件となりますので、ぜひ浜松であるとか静岡であるとか、そういったところにですね、インターナショナルスクールをですね、設置していただければというふうに思っております。

（記者）

関連で、前知事が県果樹研究センターの跡地にですね、何かロープウェイをこう結んだりっていうようなことをぶち上げたことも過去にあったかと思うんですが今そういった計画っていうのは。

（知事）

ございません。今特にございません。

（記者）

わかりました。ありがとうございます。

（幹事社）

その他いかがでしょうか。よろしいでしょうか。では以上で会見を終了させていただきます。ありがとうございました。

（知事）

どうもありがとうございました。